



平成 18年 12月期

個別財務諸表の概要

平成 19年 2月 16日

上場会社名

エルナー株式会社

上場取引所

東

コード番号

6972

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.elna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 青野 英敏

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長

氏名 伊藤 正雄

TEL (045) 470 - 7252

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 16日

配当支払開始予定日 平成19年3月29日

定時株主総会開催日 平成 19年 3月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 12月期の業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	33,458	3.5	34	-	18	-
17年 12月期	32,319	4.6	1,268	-	1,156	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	76	-	2.07	1.61	1.7	0.1	0.1
17年 12月期	1,174	-	44.16	-	31.6	4.6	3.6

(注) 期中平均株式数 18年 12月期 36,985,528株 17年 12月期 26,602,364株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 12月期	30,290	6,091	20.1	109.65
17年 12月期	25,895	3,176	12.3	119.41

(注) 期末発行済株式数 18年 12月期 41,599,763株 17年 12月期 26,601,402株

期末自己株式数 18年 12月期 11,695株 17年 12月期 10,056株

2. 19年 12月期の業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,800	100	30
通期	33,700	330	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 50銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	-	-	-	-	-	-
18年12月期	-	-	-	-	-	-
19年12月期(予想)	-	2.00	2.00	-	-	-

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳

基準日	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当の原資
	中間期末	期末	年間合計		
第一回A種優先株式 17年12月期	-	-	-	-	-
18年12月期	-	2.00	2.00	30	その他資本剰余金
19年12月期(予想)	-	2.00	2.00	-	-

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【個別財務諸表等】

1. 貸借対照表

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)	比較増減 (は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	655	4,312	3,656
2 受取手形	1,691	890	800
3 売掛金	6,715	6,951	235
4 製品	1,164	1,314	149
5 原材料	499	552	53
6 仕掛品	662	636	26
7 前渡金		368	368
8 関係会社短期貸付金	400	492	92
9 未収入金	211	354	143
10 未収消費税等	85	109	23
11 繰延税金資産	33		33
12 その他	101	130	29
13 貸倒引当金	1		1
流動資産合計	12,218	16,111	3,893
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1,967	2,473	506
(2) 構築物	195	283	88
(3) 機械及び装置	836	1,322	486
(4) 車輛運搬具	11	16	5
(5) 工具器具備品	370	346	24
(6) 土地	2,113	2,009	104
(7) 建設仮勘定	837	683	153
有形固定資産合計	6,332	7,135	802
2 無形固定資産			
(1) 施設利用権	13	11	1
無形固定資産合計	13	11	1
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	594	246	347
(2) 関係会社株式	3,863	3,413	449
(3) 関係会社長期貸付金	3,738	4,093	354
(4) 関係会社長期未収入金	794	794	
(5) 長期前払費用	60	40	20
(6) その他の投資	95	84	11
(7) 投資損失引当金	1,026	576	450
(8) 貸倒引当金	787	1,064	276
投資その他の資産合計	7,331	7,031	300
固定資産合計	13,677	14,178	500
資産合計	25,895	30,290	4,394

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)	比較増減 (は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	5,926	5,890	35
2 買掛金	2,210	2,152	57
3 短期借入金	7,505	5,191	2,314
4 一年以内に返済する長期借入金	1,711	2,978	1,267
5 未払金	52	55	3
6 未払法人税等	30	35	4
7 未払費用	775	712	63
8 預り金	46	35	10
9 設備支払手形	330	301	28
流動負債合計	18,588	17,354	1,234
固定負債			
1 長期借入金	1,981	4,955	2,973
2 繰延税金負債	118	12	105
3 再評価に係る繰延税金負債	322	265	57
4 退職給付引当金	1,602	1,529	72
5 役員退職給与引当金	104	81	23
6 預り保証金	1	1	
固定負債合計	4,130	6,844	2,714
負債合計	22,719	24,198	1,479
(資本の部)			
資本金			
2,008			
資本剰余金			
1 資本準備金	121		
2 その他資本剰余金			
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	1,314		
資本剰余金合計	1,435		
利益剰余金			
1 利益準備金	381		
2 任意積立金			
(1) 海外投資等損失準備金	11		
3 当期末処理損失()	1,318		
利益剰余金合計	926		
土地再評価差額金	483		
その他有価証券評価差額金	177		
自己株式	2		
資本合計	3,176		
負債資本合計	25,895		
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		3,508	
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		1,621	
(2) その他資本剰余金		388	
資本剰余金合計		2,009	
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		381	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		218	
利益剰余金合計		162	
4 自己株式		3	
株主資本合計		5,677	
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		18	
2 繰延ヘッジ損益		2	
3 土地再評価差額金		397	
評価・換算差額等合計		413	
純資産合計		6,091	
負債純資産合計		30,290	

2. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 (は減)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高		32,319		33,458		1,138
売上原価		30,288		30,061		226
売上総利益		2,031		3,396		1,365
販売費及び一般管理費		3,299		3,362		63
営業利益又は営業損失()		1,268		34		1,302
営業外収益						
1 受取利息	86		98		11	
2 受取配当金	46		262		216	
3 受入家賃及び賃貸料	41		70		29	
4 為替差益	152		21		130	
5 雑収入	21	349	22	476	0	127
営業外費用						
1 支払利息	188		257		68	
2 債権譲渡損	26		34		8	
3 新株発行費			145		145	
4 雑損失	23	237	92	529	69	291
経常損失()		1,156		18		1,138
特別利益						
1 固定資産処分益			2		2	
2 投資有価証券売却益			253		253	
3 役員退職給与引当金戻入益			4		4	
4 代行返上益	586	586		260	586	326
特別損失						
1 たな卸資産処分損	13				13	
2 固定資産処分損	13		13		0	
3 減損損失			160		160	
4 退職給付引当金繰入額	274				274	
5 投資損失引当金繰入額	88	389		174	88	215
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		959		67		1,027
法人税、住民税及び事業税	10		15		4	
法人税等調整額	205	215	24	9	229	224
当期純利益又は 当期純損失()		1,174		76		1,251
前期繰越損失()		143				
当期末処理損失()		1,318				

3. 損失処理計算書

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)		
当期末処理損失()		1,318
損失処理額		
1 任意積立金取崩額		
海外投資等損失準備金取崩額	11	
2 その他資本剰余金取崩額	926	937
次期繰越損失()		381
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		1,314
その他資本剰余金処分額		
当期末処理損失に充当	926	926
その他資本剰余金次期繰越高		388

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					海外投資 等損失 準備金	繰越利益 剰余金					
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,008	121	1,314	381	11	1,318	2	2,515	177		483
事業年度中の 変動額											
新株の発行	1,500	1,500						3,000			
その他資本剰余金 の取崩し			926			926					
海外投資等損失 準備金の取崩し					11	11					
当期純利益						76		76			
土地再評価差額金 の取崩し						86		86			86
自己株式の取得							0	0			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									158	2	
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	1,500	1,500	926		11	1,099	0	3,162	158	2	86
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381		218	3	5,677	18	2	397

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品…… 総平均法に基づく原価法
- 仕入製品、原材料…… 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産…… 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～38年
機械及び装置	6年～9年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…… 為替予約、金利スワップ取引
- ヘッジ対象…… 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が160百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,094百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年12月31日)		当事業年度末 (平成18年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 6,782百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 7,093百万円
2	担保に供している資産 有形固定資産 3,479百万円 上記に対応する債務 7,592百万円	2	担保に供している資産 有形固定資産 3,967百万円 上記に対応する債務 6,664百万円
3	受取手形割引高 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 1,933百万円 380百万円	3	受取手形割引高 779百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 148百万円
4	偶発債務 保証債務額 3,168百万円	4	偶発債務 保証債務額 2,325百万円
5		5	訴訟について 当社は、日本ビクター株式会社(以下、JV Cという。)製 特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因が あるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求めら れましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により 平成18年3月27日付でJV Cから損害賠償請求訴訟を提起さ れました。提訴額は平成18年10月31日付及び平成18年12月14 日付で請求拡張の申し立てを受けたことにより当初請求との 合計額で896百万円となっております。
6		6	当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び 長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャ ーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のと りであります。 シンジケートローン極度額 9,841百万円 借入未実行残高 8,991百万円 差引額 850百万円
7	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額 金483百万円、再評価に係る繰延税金負債322百万円を計上し ております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882百万円 なお、当該事業用土地の平成17年12月31日における時価の合 計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を205百万円下回って おります。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に 規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額 を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により 算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。	7	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額 金483百万円、再評価に係る繰延税金負債322百万円を計上し ておりますが、当該事業用土地のうち一部を当事業年度にお いて減損したため、土地再評価差額金397百万円、再評価に 係る繰延税金負債265百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 739百万円 なお、当該事業用土地の平成18年12月31日における時価の合 計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を207百万円下回って おります。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に 規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額 を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により 算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
1	有形固定資産の減価償却実施額 478百万円	1	有形固定資産の減価償却実施額 596百万円									
2		2	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減 損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグル ーピングしております。遊休地については、正味売却価額に より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コ ンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働 停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額 まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(160百万円) として計上しております。その内訳は、土地143百万円、コ ンデンサ製造設備17百万円であります。	場所	用途	種類	福島県いわき市	遊休地	土地	福島県西白河郡	コンデンサ製造設備	機械及び装置
場所	用途	種類										
福島県いわき市	遊休地	土地										
福島県西白河郡	コンデンサ製造設備	機械及び装置										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株		11,695株

(注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	315百万円		425百万円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	8百万円		8百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金否認
	620百万円		611百万円
	役員退職給与引当金否認		役員退職給与引当金否認
	41百万円		32百万円
	ゴルフ会員権評価損否認		評価損否認
	2百万円		182百万円
	投資損失引当金否認		投資損失引当金否認
	410百万円		230百万円
	繰越外国税額控除		繰越外国税額控除
	66百万円		65百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	440百万円		329百万円
	その他		その他
	82百万円		81百万円
	小計		小計
	1,988百万円		1,968百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	1,955百万円		1,968百万円
	合計		合計
	33百万円		百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	118百万円		12百万円
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.2%		95.0%
	外国税額等調整項目		評価性引当額
	3.9%		18.4%
	評価性引当額		その他
	56.3%		22.8%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.0%		13.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	22.4%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 119円41銭	1株当たり純資産額 109円65銭
1株当たり当期純損失 44円16銭	1株当たり当期純利益 2円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1円61銭 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の計算内容

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は 当期純損失()	1,174百万円	76百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	1,174百万円	76百万円
普通株式の期中平均株式数	26,602,364株	36,985,528株

(2) 期中平均株式数(自己株式数控除後)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
普通株式	26,602,364株	36,985,528株
第一回A種優先株式		10,384,615株

(3) 期末発行済株式数(自己株式数控除後)

項目	前事業年度末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
普通株式	26,601,402株	41,599,763株
第一回A種優先株式		15,000,000株

(役員の異動)

該当事項はありません。